

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
					財政健全化等	×												
市町村名	上峰町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	3,689,021	3,815,165	実質収支比率	7.6	5.8						
					首都	×							歳出総額	3,498,881	3,660,445	経常収支比率	88.4	88.6
					近畿	×							歳入歳出差引	190,140	154,720	(※1)	(97.2)	(100.5)
					中部	×							翌年度に繰越すべき財源	-	11,589	標準財政規模	2,502,592	2,482,736
					過疎	×							実質収支	190,140	143,131	財政力指数	0.58	0.62
人口	22年国調(人)	9,224	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	47,009	56,588	公債費負担比率	16.4	16.0						
	17年国調(人)	9,090			過疎	×	積立金	138,542	143,263	健全化判断比率								
	増減率(%)	1.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,484	第1次	257	265	低開発	○	積立金取崩し額	-	82,918	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	9,379		6.1	6.1	指数表選定	○	実質単年度収支	198,510	116,933	実質公債費比率	21.2	21.7					
	増減率(%)	1.1	第2次	1,270	1,371			基準財政収入額	1,092,738	1,045,454	将来負担比率	113.9	141.6					
	面積(km ²)	12.79		30.0	31.3			基準財政需要額	1,953,686	1,875,854	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	721	第3次	2,701	2,740			標準税収入額等	1,407,360	1,348,710									
世帯数(世帯)	3,074		63.9	62.6			経常経費充当一般財源等	2,298,984	2,284,967									
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,968,794	2,963,104								
	市区町村長	1	3,550	一般職員	65	213,070	3,278	地方債現在高	4,715,590	4,931,277								
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,997,133	2,995,327								
	教育長	1	4,250	うち技能労務職員	5	16,070	3,214	債務負担行為額(支出予定額)	1,056,961	1,260,628								
	議会議長	1	3,290	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	156,304	156,304								
	議会議員	8	2,460	合計	65	213,070	3,278	積立金現在高	40,313	10,313								
				ラสบライレス指数(※6)		103.3	(95.4)	財政調整基金	368,906	230,364								
								減債基金	40,313	10,313								
								その他特定目的基金	80,423	25,313								
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	農業集落排水特別会計	(6)	鳥栖・三養基西部環境事務組合	(7)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(8)	三神地区環境事務組合	(9)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(10)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)	(11)	三養基西部葬祭組合	
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(12)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	(13)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	1,354,860	36.7	1,354,860	57.3	普通税	1,353,649	99.9	-	議会費	80,810	2.3	-	-	80,805	
地方譲与税	33,725	0.9	33,725	1.4	法定普通税	1,353,649	99.9	-	総務費	540,989	15.5	534	-	512,711	
利子割交付金	2,510	0.1	2,510	0.1	市町村民税	528,450	39.0	-	民生費	1,045,991	29.9	-	-	529,745	
配当割交付金	1,583	0.0	1,583	0.1	個人均等割	12,981	1.0	-	衛生費	399,937	11.4	-	-	349,770	
株式等譲渡所得割交付金	321	0.0	321	0.0	所得割	341,157	25.2	-	労働費	25,320	0.7	-	-	142	
地方消費税交付金	86,615	2.3	86,615	3.7	法人均等割	39,485	2.9	-	農林水産業費	325,674	9.3	10,798	-	318,201	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	134,827	10.0	-	商工費	3,194	0.1	-	-	3,194	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	735,732	54.3	-	土木費	89,023	2.5	32,328	-	64,135	
自動車取得税交付金	5,098	0.1	5,098	0.2	軽自動車税	734,235	54.2	-	消防費	152,493	4.4	5,254	-	147,585	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	21,615	1.6	-	教育費	303,306	8.7	10,738	-	284,959	
地方特例交付金	12,644	0.3	12,644	0.5	鉦産税	67,852	5.0	-	災害復旧費	17	0.0	-	-	17	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,693	0.1	3,693	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	532,127	15.2	-	-	487,390	
減収補填特例交付金	8,951	0.2	8,951	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
地方交付税	995,531	27.0	860,948	36.4	目的税	1,211	0.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	860,948	23.3	860,948	36.4	法定目的税	1,211	0.1	-	歳出合計	3,498,881	100.0	59,652	-	2,778,654	
特別交付税	134,582	3.6	-	-	入湯税	1,211	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	2,492,887	67.6	2,358,304	99.7	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,727,053	49.4	1,191,644	1,177,966	45.3	
交通安全対策特別交付金	1,740	0.0	1,740	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	642,368	18.4	598,997	598,278	23.0	
分担金・負担金	77,013	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	372,876	10.7	332,713	-	-	
使用料	60,727	1.6	240	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	552,558	15.8	105,257	105,257	4.0	
手数料	17,417	0.5	-	-	合計	1,354,860	100.0	-	公債費	532,127	15.2	487,390	474,431	18.2	
国庫支出金	373,746	10.1	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	532,127	15.2	487,390	474,431	18.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,775	0.2	5,775	0.2	徴収率	98.8	94.8	98.5	93.7	うち元金	449,971	12.9	405,234	392,328	15.1
都道府県支出金	215,182	5.8	-	-	現・計	99.1	97.1	98.9	95.7	うち利子	82,156	2.3	82,156	82,103	3.2
財産収入	1,765	0.0	-	-	(%)	98.5	92.9	98.2	92.0	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	1,316	0.0	-	-	合計	98.8	94.8	98.5	93.7	その他の経費	1,712,159	48.9	1,540,538	1,121,018	43.1
繰入金	9,021	0.2	-	-	市町村民税	99.1	97.1	98.9	95.7	物件費	374,938	10.7	291,309	244,311	9.4
繰越金	154,720	4.2	-	-	純固定資産税	98.5	92.9	98.2	92.0	維持補修費	8,902	0.3	8,902	5,469	0.2
諸収入	43,428	1.2	322	0.0	公営事業等への繰出	543,559	-	120,694	-	補助費等	569,982	16.3	532,978	460,097	17.7
地方債	234,284	6.4	-	-	合計	244,634	-	109,781	-	補助費等	390,167	11.2	374,988	308,982	11.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	8,874	-	1,075	-	繰出金	534,685	15.3	484,311	411,141	15.8
うち臨時財政対策債	234,284	6.4	-	-	工業用水道	-	-	1,905	-	積立金	223,652	6.4	223,038	-	-
歳入合計	3,689,021	100.0	2,366,381	100.0	交通	-	-	96	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
					国民健康保険	41,530	-	121	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	248,521	-	326	-	投資的経費計	59,669	1.7	46,472	-	-
										うち人件費	-	-	-	-	
										普通建設事業費	59,652	1.7	46,455	-	-
										うち補助	-	-	-	-	
										うち単独	59,652	1.7	46,455	-	-
										災害復旧事業費	17	0.0	17	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,498,881	100.0	2,778,654	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県上峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 農業集落排水特別会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥栖・三養基西部環境事務組合, 鳥栖・三養基地区消防事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

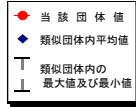
Table with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県上峰町

人口	9,484 人 (H24. 3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	12.79 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,689,021 千円	実質公債費比率	21.2 %
歳出総額	3,488,881 千円	将来負担比率	113.9 %
実質収支	190,140 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	2,502,592 千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	4,715,590 千円		



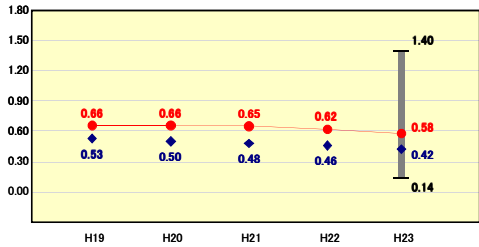
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 18/91 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 ・町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.16ポイント上回る0.58となっている。類似団体平均と同様に近年は徐々に低下傾向にある。主な要因としては基準財政収入額の固定資産税分の低下がある。引き続き、税収の強化を図り一般財源の確保に努める。

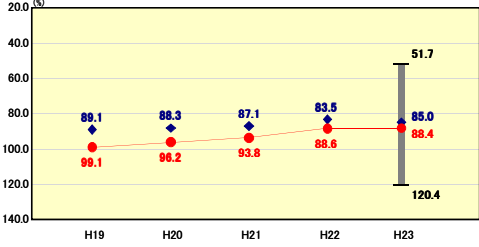


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 65/91 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

経常収支比率の分析欄
 ・平成20年度以降は普通交付税が増加(3年間で約2億6千万円)しているため、平成19年度をピークに順調に低減している。類似団体平均を3.4ポイント上回っているため、今後も経常経費の削減に努めなければならないが、物件費(委託料)が年々増加傾向にあり、また扶助費総額も年々増加傾向にあるために経費削減が進まない要因となっている。

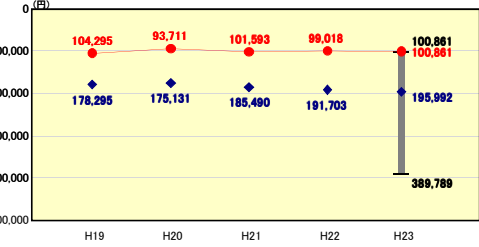


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,861円]

類似団体内順位 1/91 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,100

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・昨年度同様、類似団体内順位が1位となった。要因は職員定数条例より21名少ない職員数で業務を行っていること及びゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているためである。物件費については改善の余地が残されているため、契約等の見直しを積極的に行い経費の削減に努める。

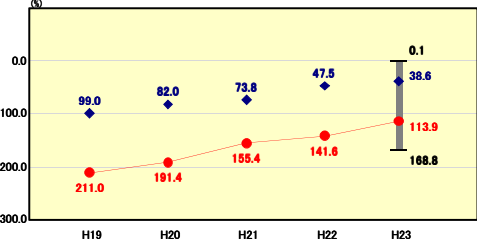


将来負担の状況

将来負担比率 [113.9%]

類似団体内順位 77/91 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 ・平成19年度より比率は順調に低減しているが、類似団体平均を75.3ポイント上回っている。将来負担比率が高い要因は一般会計及び公営企業会計の起債残高が非常に大きいことによる。一般会計については近年、臨時財政対策債以外の起債を抑制し、起債残高の低減を推進している。加えて減債基金等への計画的な積立を行い比率の更なる低減に努める。

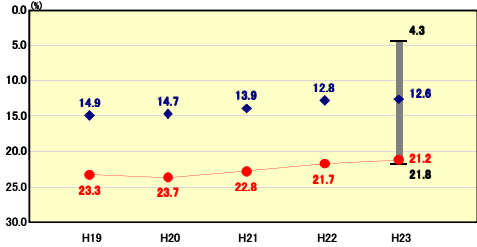


公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.2%]

類似団体内順位 90/91 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

実質公債費比率の分析欄
 ・平成20年度に23.7%と極めて高い比率となった以降は徐々に低減している状況にあるが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。起債残高が大きいために償還金額が大きくなっていることが要因である。起債に依存しない事業計画を行い、「平成28年度に18%以下」を目標として財政健全化に努める。

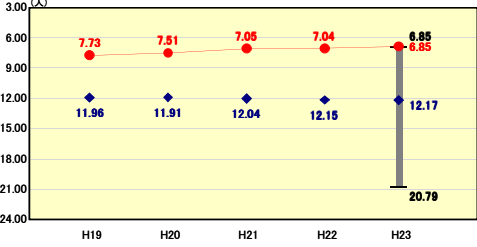


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.85人]

類似団体内順位 1/91 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

人口千人当たり職員数の分析欄
 ・保育所及び給食センターの民営化による配置換えに伴い、新規採用を退職者数の一部補充という方法で職員数を減らし続けてきたことで職員定数条例より21名減となり類似団体内順位が1位となった。今後も適正な職員数の管理で職員数が急増しないように努める。

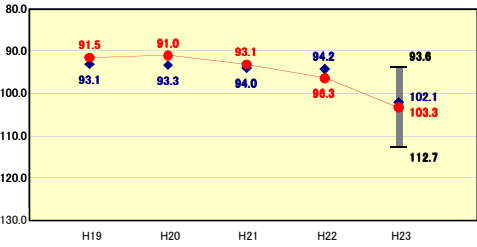


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.3]

類似団体内順位 60/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ・昨年度より7.0ポイント上回る103.3となった。国家公務員の給与改定特例法による影響が指数上昇の主な要因である。給与改定特例法の措置がない場合の指数は95.4となっており、昨年度より0.9ポイント低減している。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

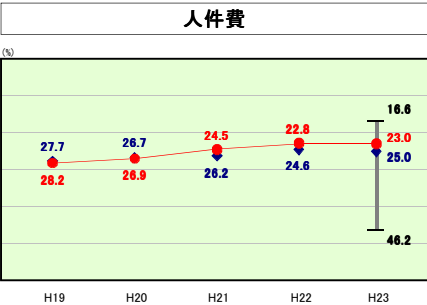
佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

人口	9,484人	(H24.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	12.79	km ²	連結実績赤字比率	- %
歳入総額	3,689,021	千円	実績公債費比率	21.2 %
歳出総額	3,498,881	千円	将来負担比率	113.9 %
実質収支	190,140	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	2,502,592	千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	4,715,590	千円		

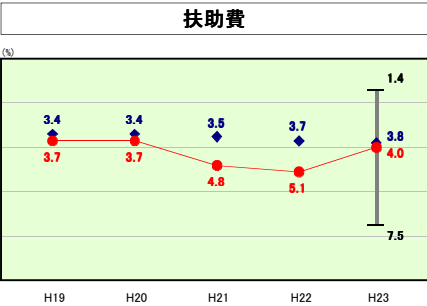
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



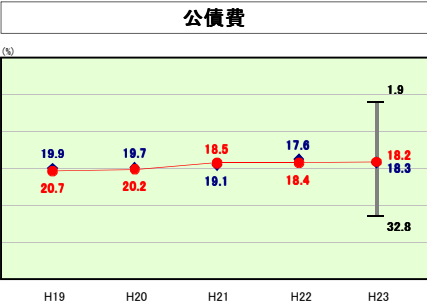
類似団体内順位 26/91 全国平均 25.4 佐賀県平均 24.8

人件費の分析欄
・類似団体平均を2.0ポイント下回っている要因は職員数が職員定数条例より21名少ないこと及びゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているためである。今後も適正な職員数の管理を行い、人件費の抑制に努める。



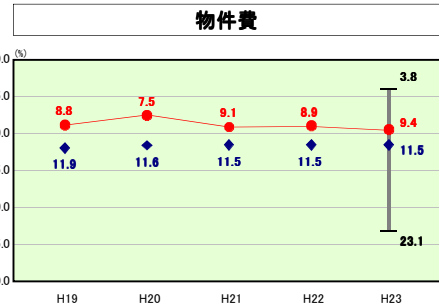
類似団体内順位 57/91 全国平均 10.5 佐賀県平均 8.6

扶助費の分析欄
・類似団体平均を0.2ポイント上回っている。前年度を1.1ポイント下回った要因は国庫支出金の児童手当負担金を過大に繰入したことによる。平成24年度以降は社会保障制度の充実により増加傾向になると思われる。



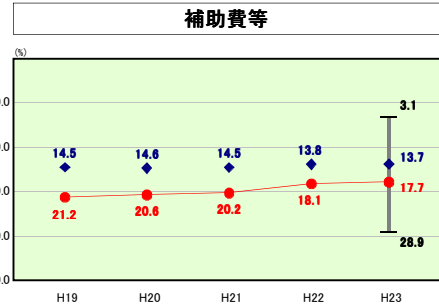
類似団体内順位 48/91 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.8

公債費の分析欄
・類似団体平均を0.1ポイント下回っているが、近年はほぼ横ばいの状況である。公債費のピークは平成23年度となるため、それ以降は徐々に低減していく見込である。地方債については近年、臨時財政対策債以外の起債を行っていないため指標も低減していく見込である。



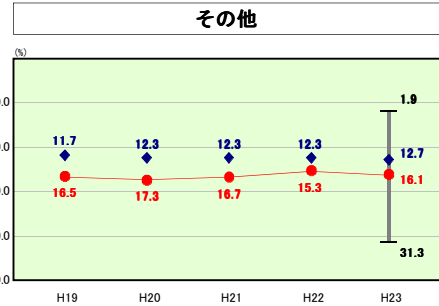
類似団体内順位 25/91 全国平均 13.1 佐賀県平均 11.3

物件費の分析欄
・類似団体平均を2.1ポイント下回っている。近年、財政状況が非常に厳しかったことから実施事業の抑制、事務的経費の大幅な削減及び臨時職員数の削減を行ったことが要因である。今後は年々増加している委託費の見直しを行い経費削減に努める。



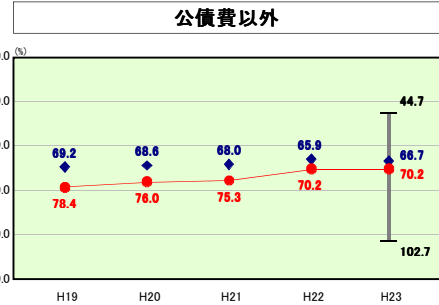
類似団体内順位 77/91 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.1

補助費等の分析欄
・類似団体平均を4.0ポイント上回っている要因はゴミ処理業務及び消防業務等を一部事務組合で実施しているため、補助費として歳出をしているためである。その分、人件費の比率は低い状況である。また、各種団体への補助額も徐々に増加しているため、各種団体の要求額を厳密に査定し補助金額の決定を行っている。



類似団体内順位 79/91 全国平均 12.2 佐賀県平均 14.3

その他の分析欄
・類似団体平均より3.4ポイント上回っている要因は特別会計等への繰入金が大きいためである。特に下水道(農業集落排水)事業については、毎年2億円を超える繰出を行っている。平成24年度から下水処理施設の機能強化事業に取り組むため、今後も同程度の繰出が必要になると見込む。



類似団体内順位 58/91 全国平均 71.3 佐賀県平均 69.1

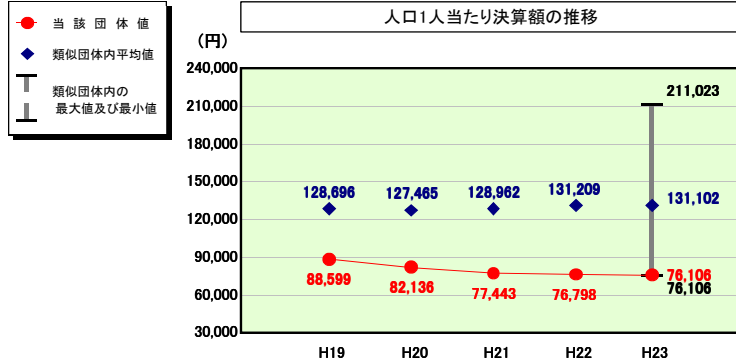
公債費以外の分析欄
・類似団体平均より3.5ポイント上回っている要因は補助費によるものである。比率自体は平成22年度と同値である。経常一般財源の確保のため徴収強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



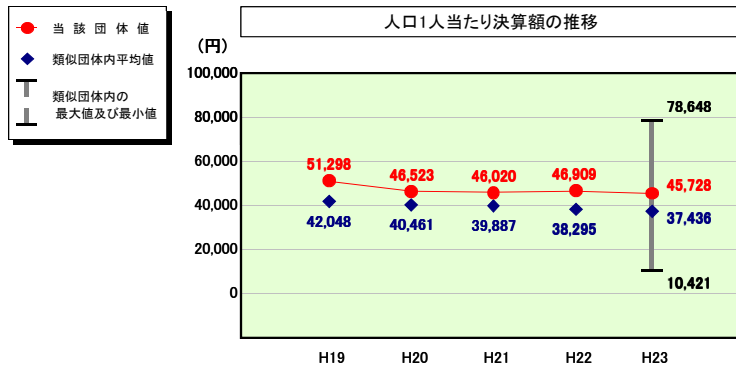
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	642,368	67,732	109,007	▲ 37.9
賃金 (物件費)	27,572	2,907	9,815	▲ 70.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	81,402	8,583	15,226	▲ 43.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,095	4,228	4,909	▲ 13.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,458	-
▲退職金	▲ 69,644	▲ 7,343	▲ 11,486	▲ 36.1
合計	721,793	76,106	131,102	▲ 41.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.85	12.17	▲ 5.32
ラスパイレース指数	103.3	102.1	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

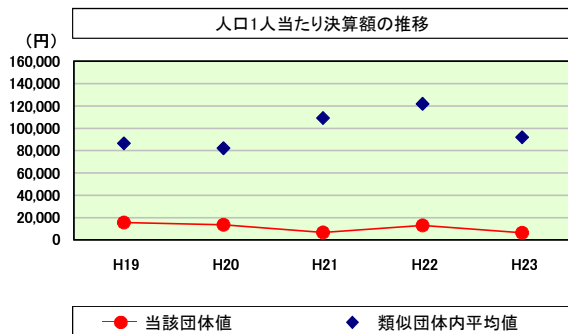


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519,168	54,741	75,558	▲ 27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	213,183	22,478	19,869	13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	111,675	11,775	5,905	99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,497	5,219	1,834	184.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 38,429	▲ 4,052	▲ 3,243	24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 421,408	▲ 44,434	▲ 62,501	▲ 28.9
合計	433,686	45,728	37,436	22.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

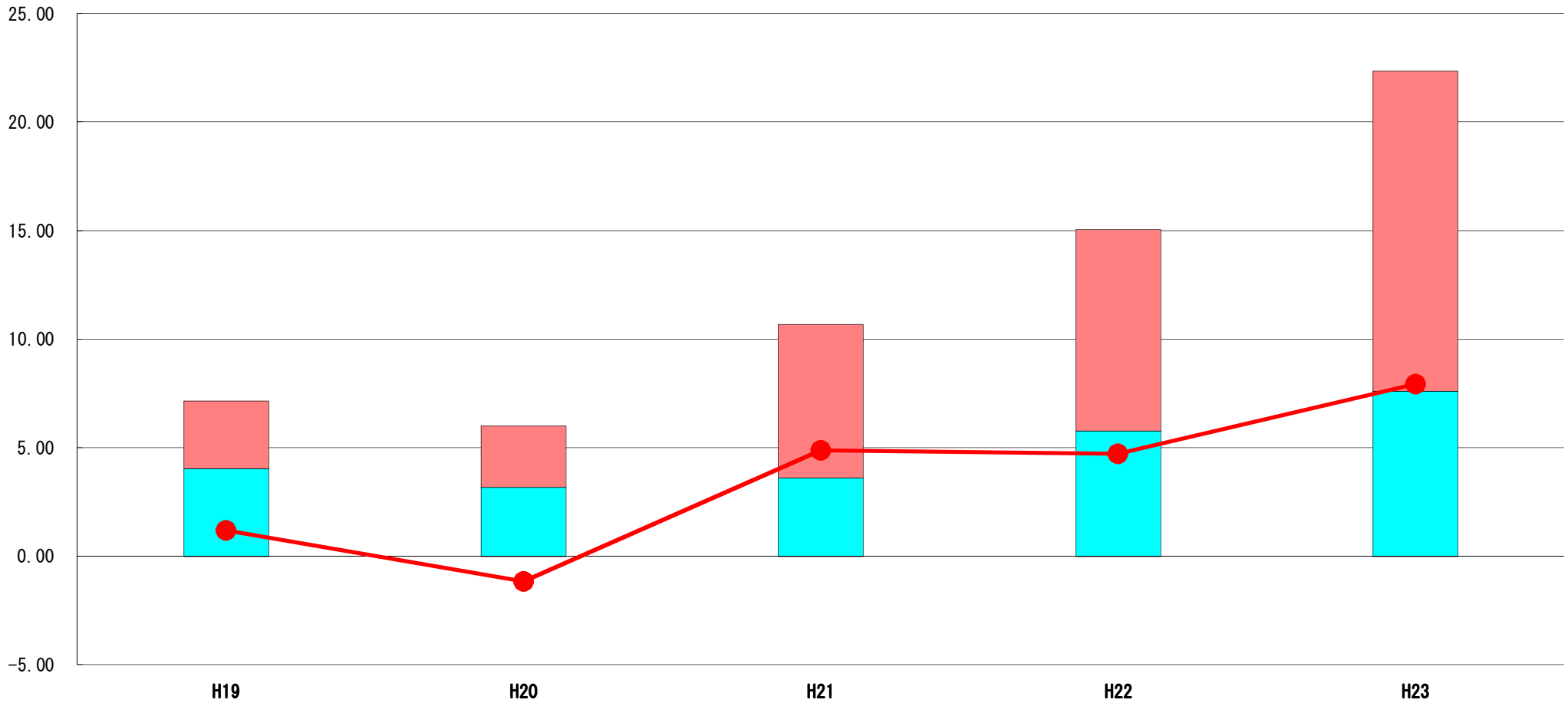
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	144,856	15,544	▲ 66.4	86,616	▲ 0.6	▲ 65.8
うち単独分	35,499	3,809	▲ 3.4	49,776	2.7	▲ 6.1
H20	125,838	13,508	▲ 13.1	82,258	▲ 5.0	▲ 8.1
うち単独分	57,672	6,191	62.5	43,997	▲ 11.6	74.1
H21	61,769	6,594	▲ 51.2	109,234	32.8	▲ 84.0
うち単独分	44,805	4,783	▲ 22.7	63,976	45.4	▲ 68.1
H22	121,311	12,934	96.1	121,932	11.6	84.5
うち単独分	46,801	4,990	4.3	68,430	7.0	▲ 2.7
H23	59,652	6,290	▲ 51.4	92,021	▲ 24.5	▲ 26.9
うち単独分	59,652	6,290	26.1	52,579	▲ 23.2	49.3
過去5年間平均	102,685	10,974	▲ 17.2	98,412	2.9	▲ 20.1
うち単独分	48,886	5,213	13.4	55,752	4.1	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


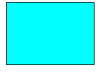

平成23年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.13	2.82	7.08	9.28	14.74
 実質収支額		4.04	3.18	3.60	5.77	7.60
 実質単年度収支		1.19	▲ 1.17	4.87	4.71	7.93

分析欄

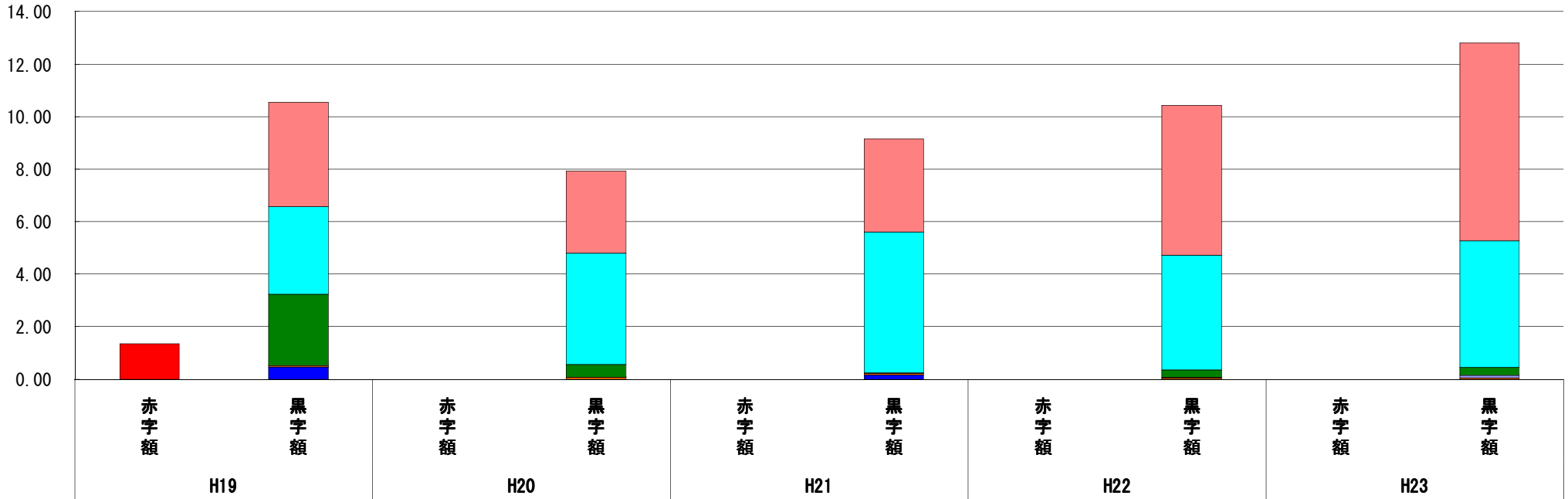
財政調整基金は基金積立を積極的に行った結果、標準財政規模比が徐々に増加している。
 実質収支は特別交付税が増額されたこと及び年度末に法人税が増収になったことに伴い、実質収支が5%を超えることとなった。実質単年度収支は平成20年度にマイナスとなったもののそれ以降はプラスの状態が続いている。
 基金取崩を極力抑制した財政運営を行うよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.98	3.12	3.54	5.70	7.54
国民健康保険特別会計		3.33	4.24	5.36	4.38	4.82
農業集落排水特別会計		2.72	0.49	0.00	0.27	0.30
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.02	0.02	0.10
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		▲ 1.36	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.47	0.01	0.17	0.00	-

分析欄

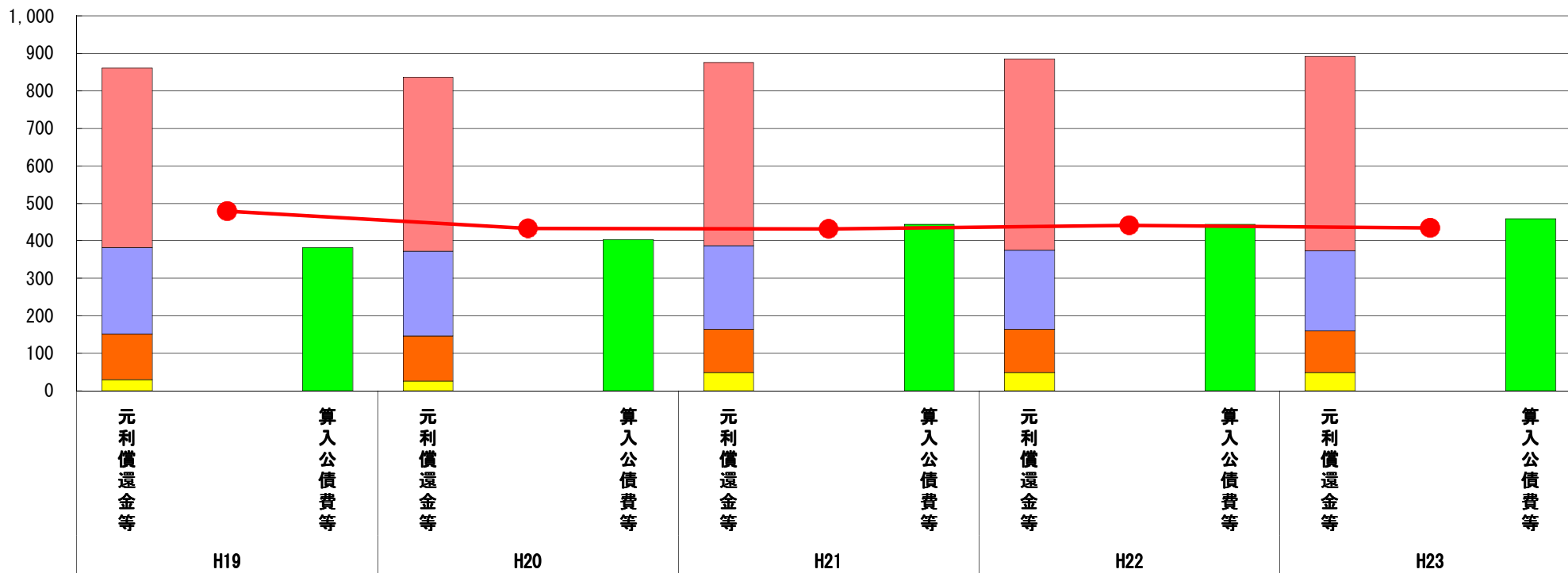
近年は全ての会計において黒字の状態である。一般会計及び農業集落排水特別会計においては事業実施状況によっては赤字となる可能性があるため、計画的な事業執行を行う必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		479	464	488	510	519
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	226	223	212	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121	120	116	114	112
	債務負担行為に基づく支出額		31	27	49	50	49
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		382	404	444	445	459
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		479	433	432	441	434

分析欄

元利償還金については平成23年度にピークを迎えた。近年は一般会計では新規の起債発行をなるべく抑制し、高金利の起債については繰上償還を実施し、後年度の元利償還金が多額にならないように努めてきた。農業集落排水特別会計において平成24年度より下水処理施設の機能強化事業が始まるため繰入金が増加する見込みである。算入公債費等については資本費平準化債分が毎年加算される予定だが、他の起債償還が完了するため徐々に減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

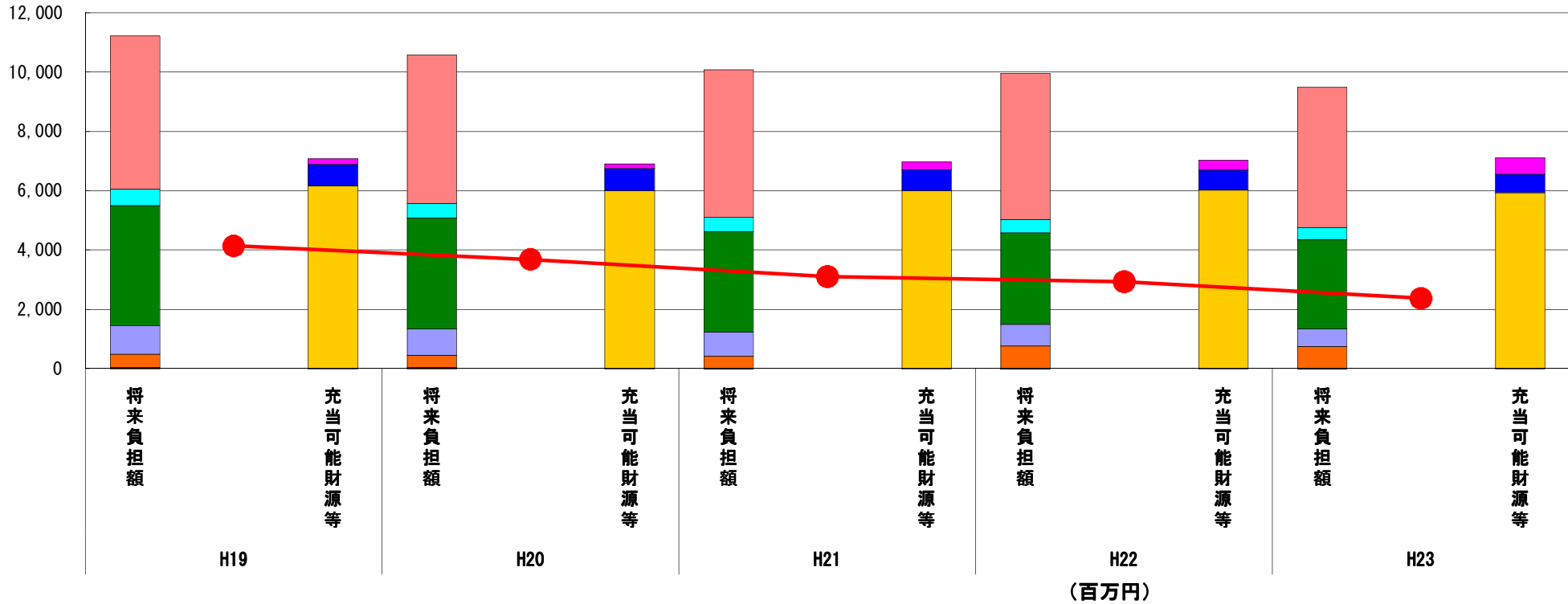
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,169	5,010	4,984	4,931	4,716
	債務負担行為に基づく支出予定額		540	496	487	448	400
	公営企業債等繰入見込額		4,038	3,733	3,368	3,090	3,018
	組合等負担等見込額		984	881	825	715	599
	退職手当負担見込額		444	431	393	748	719
	設立法人等の負債額等負担見込額		46	38	32	32	31
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		190	156	260	329	546
	充当可能特定歳入		737	739	721	679	632
	基準財政需要額算入見込額		6,157	6,009	6,002	6,023	5,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,137	3,685	3,105	2,933	2,371

分析欄

地方債現在高は臨時財政対策債以外の新規の起債発行を抑制し、債務負担行為は新規の設定を抑制しているため減少を続けている。
 充当可能財源は地方交付税の増額により基金への積立を積極的に増加させることができた。
 結果として前年度より27.7ポイント比率が低減した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。